輸出物品販売場制度に関するＱ＆Ａ

・　このＱ＆Ａは、現行の輸出物品販売場制度に関するＱ＆Ａです。
・　なお、本制度は、令和７年度税制改正により令和８年11月１日以降、「リファンド方式」へ移行します。
・　「リファンド方式」について詳しくお知りになりたい方は、国税庁ホームページの「リファンド方式特設サイト」に掲載しているＱ＆Ａやリーフレットをご覧ください。

令和７年２月
国税庁消費税室

凡例

文中、文末引用の条文等の略称は、次のとおりである。

消法 ･････････････････ 消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）
消令 ･････････････････ 消費税法施行令（昭和 63 年政令第 360 号）
消規則 ･････････････････ 消費税法施行規則（昭和 63 年大蔵省令第 53 号）
改正令 ･････････････････ 消費税法施行令等の一部を改正する政令（令和２年政令第 114 号）
電子帳簿保存法 ･････････ 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律（平成 10 年法律第 25 号）
電子帳簿保存法規則 ･････ 電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律施行規則（平成 10 年大蔵省令第 43 号）
消基通 ･････････････････ 消費税法基本通達（平成７年 12 月 25 日付課消２－25 ほか４課共同「消費税法基本通達の制定について」通達の別冊）

《　目　次　》

Ⅰ　輸出物品販売場制度の概要等

１　輸出物品販売場制度の概要

（輸出物品販売場制度の概要）
問１　輸出物品販売場制度の概要を教えてください。 ･････････････････････････････ １

（輸出物品販売場の種類）
問２　輸出物品販売場には、どのような種類がありますか。 ･････････････････････ １

２　免税販売の対象となる者

（免税購入対象者の意義）
問３　「免税購入対象者」とはどのような者をいうのですか。 ･････････････････････ ２

（免税購入対象者であることの確認）
問４　旅券に上陸許可の証印が押印されておらず、免税購入対象者であるかどうかを確認できない場合でも、免税販売することはできますか。 ･････････････････････ ２

（日本国籍を有する者が免税購入対象者であることの確認）
問５　日本国籍を有する者に対して免税販売する際に、一定の書類の提示を受けて、免税購入対象者であることを確認する必要があるとのことですが、具体的にはどのように行うのですか。 ･･･ ４

３　免税販売の対象となる物品

（免税対象物品）
問６　免税販売の対象となる物品について教えてください。 ･････････････････････ ５

（通常生活の用に供する物品）
問７　「通常生活の用に供する物品」について教えてください。 ･････････････････ ６

（事業用のための購入）
問８　輸出物品販売場において、外国人事業者に対して免税販売することはできますか。 ･･･ ６

（消耗品の範囲）
問９　「消耗品」とはどのようなものをいうのですか。 ･････････････････････････ ７

（レジ袋の取扱い）
問10　当店は、プラスチック製買物袋の有料化の取組として、「レジ袋」を有償で販売しています。「レジ袋」は一般物品と消耗品のどちらに該当しますか。…… 7

（一般物品と消耗品とが一の資産を構成している場合）
問11　一般物品と消耗品とが一の資産を構成している場合には、当該資産を消耗品として免税販売の手続を行うとのことですが、この「一般物品と消耗品とが一の資産を構成している場合」とは、どのような場合をいうのですか。…… 7

（免税で購入した消耗品を国内において消費した場合）
問12　免税購入対象者が免税で購入した消耗品を国内において消費してしまった場合、どうなりますか。…… 8

（免税対象金額の判定）
問13　当社が経営する輸出物品販売場では、一般物品と消耗品の両方を取り扱っていますが、免税対象金額の判定はどのように行うのですか。…… 8

（一般物品を指定された方法により包装して免税販売する場合の免税販売金額の判定）
問14　一般物品を消耗品と同様の指定された方法により包装することで、当該一般物品について他の消耗品と合算して免税販売金額の判定を行うことができるとのことですが、具体的にはどのように行うのですか。…… 8

（消耗品の販売価額の合計額が50万円を超える場合）
問15　消耗品については、同一の免税購入対象者に対する同一の輸出物品販売場における１日の販売価額の合計額が５千円以上50万円以下の範囲内のものが免税販売の対象となるとのことですが、販売価額の合計額が50万円を超える場合の取扱いを教えてください。…… 10

４　輸出物品販売場に異動があった場合の手続等

（輸出物品販売場を移転した場合）
問16　輸出物品販売場としての許可を受けた販売場を移転しましたが、どのような手続が必要ですか。…… 11

（本店所在地を移転した場合）
問17　当社は、輸出物品販売場としての許可を受けた販売場を経営していますが、この度、本社ビルの移転に伴い本店所在地が変更となりました。この場合にはどのような手続が必要ですか。なお、輸出物品販売場としての許可を受けた販売場の移転はありません。…… 11

（吸収合併があった場合）
問18　当社は、輸出物品販売場を経営する法人を吸収合併し、その法人が経営していた輸出物品販売場を引き継ぐ予定です。この場合には、どのような手続が必要ですか。 11

（営業譲渡があった場合）
問19　当社は、輸出物品販売場としての許可を受けている販売場を経営しています。この度、その販売場の営業に係る事業を他社に譲渡することとなりましたが、どのような手続が必要ですか。 12

（相続があった場合）
問20　私は、輸出物品販売場としての許可を受けている販売場を相続によって父から承継しましたが、どのような手続が必要ですか。 13

（輸出物品販売場を廃止する場合）
問21　私は、輸出物品販売場としての許可を受けている店舗を経営していますが、この度、その店舗を閉鎖することになりました。この場合、どのような手続が必要ですか。 13

（消費税の免税事業者の場合）
問22　消費税の免税事業者の場合でも、輸出物品販売場としての許可を受けることはできますか。 13

Ⅱ　一般型輸出物品販売場制度

１　一般型輸出物品販売場の許可申請手続・要件等

（一般型輸出物品販売場の許可申請手続）
問23　一般型輸出物品販売場の許可申請手続について教えてください。 15

（一般型輸出物品販売場の許可要件）
問24　一般型輸出物品販売場の許可を受けるための要件について教えてください。 16

（複数の一般型輸出物品販売場に係る許可申請）
問25　複数の販売場について、一般型輸出物品販売場としての許可を受けたいのですが、申請方法を教えてください。 17

（一般型輸出物品販売場から手続委託型輸出物品販売場への変更）
問26　一般型輸出物品販売場としての許可を受けている販売場から手続委託型輸出物品販売場に変更したいと考えていますが、この場合の手続について教えてください。 17

２　免税販売の方法

（免税販売の方法）
問27　一般型輸出物品販売場における免税販売の方法について教えてください。 18

（免税購入対象者から提供を受ける旅券等に記載された情報）
問28　免税購入対象者から提供を受ける旅券等に記載された情報とは、具体的にどのようなものですか。 20

（日本国籍を有する免税購入対象者から提供を受ける証明書類に記載された情報）
問29　日本国籍を有する免税購入対象者から提供を受ける証明書類に記載された情報とは、具体的にどのようなものですか。 21

（船舶観光上陸許可書の提示を受けた場合の「旅券等の番号」）
問30　免税購入対象者から船舶観光上陸許可書の提示を受けた場合、提供を受ける「旅券等の番号」について教えてください。 22

（免税購入対象者から提供を受けた旅券等に記載された情報の取扱い）
問31　免税購入対象者から提供を受けた旅券等に記載された情報について、提供を受けた後、どのような管理をすればよいですか。 22

（免税購入対象者への説明の内容）
問32　免税販売の際に、購入者へ一定の事項を説明する必要があるとのことですが、説明する内容について教えてください。 22

（免税購入対象者への説明の方法）
問33　免税購入対象者に対する説明は、口頭で行わなければならないのですか。…… 23

（包装の方法）
問34　消耗品を免税で販売するには、指定された方法により包装する必要があるとのことですが、具体的にどのように行うのですか。…… 23

（包装材の購入先）
問35　消耗品の免税販売の際に行う包装に使用する袋や箱はどこで購入できますか。‥ 24

（包装材の仕様が要件を満たしているかどうかの確認）
問36　消耗品の免税販売の際に必要な包装材の仕様が要件を満たすものであるかどうかは、どのように確認すればよいですか。…… 25

３　購入記録情報の提供

（購入記録情報の提供手続の概要）
問37　国税庁長官への購入記録情報の提供手続の概要について教えてください。…… 26

（購入記録情報を提供するための手続）
問38　購入記録情報を提供するための手続を教えてください。…… 26

（購入記録情報を提供するためのシステム対応等の準備）
問39　購入記録情報を提供するためには、システム面でどのような準備が必要ですか。…… 27

（証明書類に記載された情報の提供等）
問40　日本国籍を有する免税購入対象者から提示された証明書類の情報については、購入記録情報に設定する必要はありますか。…… 28

（インターネット環境がない場合）
問 41　当社は、インターネット環境を有していませんが、その場合は「免税販売手続の電子化」にどのように対応したらよいですか。…… 28

（インターネット環境以外での購入記録情報の提供）
問42　当社のセキュリティポリシーの関係から、お客様の個人情報が含まれる購入記録情報の提供については、インターネット環境以外の回線で提供したいのですが、どのような方法が可能ですか。…… 29

（購入記録情報の記録事項）
問43　購入記録情報として提供する事項について、具体的に教えてください。…… 29

（輸出物品販売場ごとの識別符号）
問44　購入記録情報として提供する輸出物品販売場の識別符号について、具体的に教えてください。 30

（氏名又は名称を明らかにする措置）
問45　購入記録情報を提供する際、国税庁長官の定める方法により「氏名又は名称を明らかにする措置」が必要とのことですが、具体的に教えてください。 30

（電子証明書（クライアント証明書）の有効期限等）
問46　電子証明書（クライアント証明書）に有効期限・利用料金があれば教えてください。 31

（購入記録情報の作成・提供の単位）
問47　購入記録情報はどの単位で作成し、国税庁長官に提供することとなりますか。 31

（「遅滞なく」の意義）
問48　購入記録情報は、免税販売手続の際、遅滞なく国税庁長官に提供しなければならないとのことですが、この「遅滞なく」の意味について、具体的に教えてください。 32

（購入記録情報が提供できない場合）
問49　電気通信回線の故障で購入記録情報が遅滞なく提供できない場合、どうすればよいですか。 32

（一般物品を消耗品として免税販売する場合における購入記録情報の記録事項）
問50　一般物品を消耗品として免税販売する場合、購入記録情報の記録事項はどのように設定すればよいか教えてください。 33

（購入記録情報の保存）
問51　国税庁長官に提供した購入記録情報はどのように保存したらよいですか。また、紙での保存は認められますか。 33

（証明書類の写しの保存）
問52　証明書類の写しはどのように保存したらよいですか。 35

（輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書）
問53　「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」について教えてください。 35

（届出書に記載すべき電子メールアドレス）
問54　「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」に記載する電子メールアドレスについて教えてください。 37

（電子証明書（クライアント証明書）の発行要否の判断）
問55　「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」に記載する電子証明書の発行要否について、どのように判断すればよいですか。 37

（１店舗に複数の送信機器を有する場合の電子証明書（クライアント証明書）の発行手続）
問56　当社は、経営する輸出物品販売場に送信機器を複数設置し、その複数の送信機器からそれぞれ購入記録情報の提供を行います。このとき、設置する送信機器数の電子証明書（クライアント証明書）の発行を受ける必要がありますか。 38

（他の事業者が提供する送信ソフトウェア等を利用する場合の電子証明書（クライアント証明書））
問57　当社は、購入記録情報の提供のためのシステム対応として、他の事業者が提供する送信ソフトウェアを当社のパソコン機器にインストールすることを考えていますが、この場合は、当社のパソコン機器について電子証明書（クライアント証明書）の発行を受ける必要がありますか。 39

（輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（電子メールアドレス））
問58　「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」の提出後、その届出書に記載した電子メールアドレスを変更したのですが、この場合の手続について教えてください。 40

（輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（提供方法の変更①））
問59　当初、承認送信事業者に購入記録情報の提供を委託することとして「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」を提出し、識別符号の通知のみを受けていましたが、今般、購入記録情報の提供を自ら行う方法に変更し、電子証明書（クライアント証明書）の発行を受けたいと考えています。この場合の手続について教えてください。 40

（輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（提供方法の変更②））
問60　当初、自ら購入記録情報を提供することとして「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」を提出し、電子証明書（クライアント証明書）の発行を受けていましたが、承認送信事業者に購入記録情報の提供を委託することとなりました。この場合の手続について教えてください。 41

（輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の変更届出書（電子証明書（クライアント証明書）の発行要否の変更））
問61　当社は、複数の輸出物品販売場を経営しており、本店事務所に設置した送信機器から経営する全ての輸出物品販売場に係る購入記録情報の提供を行っています。今般、経営する一部の輸出物品販売場の廃止手続を行いますが、本店事務所に設置した送信機器にインストールしている電子証明書（クライアント証明書）については、廃止する輸出物品販売場について発行を受けていたものです。当社は、存続する輸出物品販売場に係る購入記録情報を引き続き本店事務所に設置した送信機器から提供したいと考えていますが、この場合の手続について教えてください。…… 41

（複数の販売場に係る届出書の提出）
問62　複数の販売場等について、「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」の提出をまとめて行うことは可能ですか。…… 42

（輸出物品販売場を開設する場合の「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」の提出時期について）
問63　新たに輸出物品販売場を開設する場合、「輸出物品販売場許可申請書」と「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」は同時に提出することはできますか。…… 43

４　免税対象物品を海外へ直送する場合の免税販売手続

（免税対象物品を海外へ直送する場合の手続）
問64　免税購入対象者が一般型輸出物品販売場において免税対象物品を購入し、その販売場から当該物品を海外へ直送する場合の手続について教えてください。…… 44

（免税対象物品の一部をその場で運送業者に引き渡す場合）
問65　免税対象物品の一部をその場で運送業者に引き渡す方法により海外へ直送する場合、どのように購入記録情報を提供すればよいですか。…… 45

（免税対象物品の一部を海外へ直送する場合の免税対象金額の判定）
問66　免税購入対象者に販売する免税対象物品のうち一部を海外へ直送し、一部は免税購入対象者が携帯して輸出する場合、免税販売の対象となる金額の判定は、海外へ直送する物品と免税購入対象者が携帯して輸出する物品のそれぞれで行うのですか。…… 46

Ⅲ　手続委託型輸出物品販売場制度

1　手続委託型輸出物品販売場制度の概要

（手続委託型輸出物品販売場制度の概要）
問67　手続委託型輸出物品販売場制度の概要を教えてください。 47

（特定商業施設の意義）
問68　「特定商業施設」について教えてください。 47

（商店街振興組合の定款に定められた地区）
問69　特定商業施設となる「商店街振興組合法第２条第１項に規定する商店街振興組合の定款に定められた地区」について教えてください。 48

（事業協同組合における一の商店街が形成されている地域）
問70　特定商業施設となる「中小企業等協同組合法第３条第１号に規定する事業協同組合の定款に定められた地区に所在する事業者が近接して事業を営む地域であって、その大部分に一の商店街が形成されている地域」について教えてください。 48

（大規模小売店舗）
問71　特定商業施設となる「大規模小売店舗立地法第２条第２項に規定する大規模小売店舗」について教えてください。 49

（一棟の建物）
問72　特定商業施設となる「一棟の建物」について教えてください。 49

（隣接する商店街の地区等）
問73　隣接する商店街の地区等を一の特定商業施設とすることができる「当該地区等に隣接する他の地区等」について教えてください。 49

（近接する商店街の地区等）
問74　近接する商店街の地区等を一の特定商業施設とすることができる「当該地区等を管轄する税務署の管轄区域内に所在し、かつ、当該地区等に近接している他の地区等」について教えてください。 50

2　手続委託型輸出物品販売場の許可申請手続・要件等

（手続委託型輸出物品販売場の許可申請手続）
問75　手続委託型輸出物品販売場の許可申請手続について教えてください。 51

（免税販売手続の代理を行う事業者が承認免税手続事業者として承認申請中である場合の手続委託型輸出物品販売場の許可申請）
問76　当社が経営する販売場について、手続委託型輸出物品販売場としての許可を受けたいのですが、現在、この販売場の免税販売手続の代理を行う予定の事業者が「承認免税手続事業者」として承認申請中です。この場合であっても、「輸出物品販売場許可申請書（手続委託型用）」を提出して手続委託型輸出物品販売場の許可申請を行うことはできますか。…… 53

（手続委託型輸出物品販売場の許可要件）
問77　手続委託型輸出物品販売場の許可を受けるための要件について教えてください。…… 54

（免税販売手続（購入記録情報の提供に係るものを除きます。）の代理に関する契約）
問78　手続委託型輸出物品販売場の許可要件とされている「免税販売手続（購入記録情報の提供に係るものを除きます。）の代理に関する契約」について教えてください。…… 55

（物品が同一であることの確認措置等）
問79　手続委託型輸出物品販売場の許可要件とされている「当該販売場において譲渡した免税対象物品と当該免税手続カウンターにおいて免税販売手続を行う免税対象物品とが同一であることを確認するための措置が講じられていること」及び「当該販売場において譲渡した免税対象物品に係る免税販売手続につき、必要な情報を共有するための措置が講じられていること」について教えてください。…… 55

（承認免税手続事業者の変更）
問80　当社は、手続委託型輸出物品販売場を経営する事業者ですが、今般、この販売場において免税販売手続の代理を行う承認免税手続事業者が他の事業者に変更となる予定です。この場合の当社の手続を教えてください。…… 56

３　承認免税手続事業者の承認申請手続・要件等

（承認免税手続事業者の承認申請手続）
問81　承認免税手続事業者の承認申請手続について教えてください。…… 57

（承認免税手続事業者の承認要件）
問82　承認免税手続事業者の承認を受けるための要件について教えてください。…… 58

（一般型輸出物品販売場と承認免税手続事業者の兼務）
問83　一の特定商業施設内で一般型輸出物品販売場を経営する事業者ですが、この販売場で承認免税手続事業者となって他の手続委託型輸出物品販売場の免税販売手続の代理を行うことはできますか。…… 59

（特定商業施設内で免税手続カウンターを移転、新たに設置又は一部廃止した場合）
問84　当社は、免税手続カウンターを運営する承認免税手続事業者ですが、特定商業施設内で免税手続カウンターの設置場所を移転する予定です。この場合の手続について教えてください。 59

４　免税販売手続

（承認免税手続事業者が行う免税販売手続）
問85　承認免税手続事業者が免税手続カウンターにおいて行う免税販売手続について教えてください。 61

（手続委託型輸出物品販売場における免税購入対象者への説明の実施者）
問86　当社は手続委託型輸出物品販売場を経営しており、当社の販売場で商品を引き渡した後、免税販売手続は、免税手続カウンターで契約した承認免税手続事業者が行っています。この場合に、免税購入対象者への説明は当社と承認免税手続事業者のどちらが行うのですか。 62

（免税販売手続に関する記録の保存）
問87　承認免税手続事業者は、免税販売手続の代理を行う手続委託型輸出物品販売場ごとに、免税販売手続に関し作成した書類や記録を保存しなければならないとのことですが、具体的にはどのような記録をどれくらいの期間保存する必要がありますか。 62

（免税手続カウンターにおける手続等の特例）
問88　手続委託型輸出物品販売場制度において、その物品の販売価額（税抜）の合計額が免税販売の対象となる下限額以上かどうかの判定に係る特例があるとのことですが、その概要について教えてください。 63

（免税手続カウンターにおける消耗品の上限額の判定）
問89　複数の手続委託型輸出物品販売場で販売した物品の販売価額（税抜）の合計額を合算して免税販売の対象となる下限額以上かどうかの判定を行った結果、消耗品の販売価額（税抜）の合計額の合算後の額が50万円を超えることとなった場合、この消耗品の販売は免税対象とならないのですか。 63

（一般型輸出物品販売場で譲渡した物品に係る手続等の特例）
問90　一般型輸出物品販売場を経営する事業者ですが、この販売場で、承認免税手続事業者として他の手続委託型輸出物品販売場の免税販売手続も代理しています。この一般型輸出物品販売場で販売した物品の販売価額（税抜）の合計額と他の手続委託型輸出物品販売場で販売した物品の販売価額（税抜）の合計額とを合算して、その物品が免税販売の対象となる下限額以上かの判定を行うことはできますか。 64

５　免税対象物品を免税手続カウンターに引き渡し海外へ直送する場合

（免税対象物品を免税手続カウンターに引き渡し海外へ直送する場合）
問91　免税手続カウンターで免税販売手続を行い、その場で免税対象物品を引き渡し、海外へ直送する場合の手続を教えてください。 ･･････････････････････････････ 66

（運送契約書の作成単位）
問92　免税手続カウンターにおいて、免税販売手続を代理する手続委託型輸出物品販売場ごとに免税販売手続に関する書類や記録を作成していますが、免税購入対象者が購入した免税対象物品を海外へ直送する場合の運送契約書については、送付先が一箇所であることから、当該販売場ごとに作成せず、一の運送契約書としてよいでしょうか。 ･･ 67

６　商店街の地区等に所在する大規模小売店舗内の販売場に係る特例

（商店街の地区等に所在する大規模小売店舗内の販売場に係る特例）
問93　商店街に所在する大規模小売店舗の設置者が、その商店街に係る商店街振興組合等の組合員である場合、当該大規模小売店舗内の販売場は、当該商店街内の免税手続カウンターを利用できるとのことですが、その概要について教えてください。 ･･ 68

（商店街の地区等に所在する販売場とみなす場合の手続委託型輸出物品販売場の許可申請手続）
問94　当社は、商店街振興組合の組合員が設置する大規模小売店舗内で販売場を経営しています。今般、当該販売場について、商店街の販売場と共同で免税手続カウンターを利用するために手続委託型輸出物品販売場の許可を受けようと考えていますが、必要な手続について教えてください。なお、当社は当該商店街振興組合の組合員ではありません。 ･･ 69

（免税手続カウンターに係る特定商業施設の区分を大規模小売店舗から商店街の地区等に変更する場合の承認免税手続事業者の承認申請手続）
問95　当社は、商店街の地区等に所在する大規模小売店舗内に免税手続カウンターを設置し、当該大規模小売店舗内の手続委託型輸出物品販売場の免税販売手続を代理している承認免税手続事業者です。今般、当該商店街内の販売場の免税販売手続も代理し、当該大規模小売店舗内の販売場と当該商店街内の販売場の免税販売手続を併せて当該免税手続カウンターにおいて行いたいと考えていますが、必要な手続について教えてください。なお、当該大規模小売店舗の設置者は商店街振興組合の組合員です。 ･･ 71

（大規模小売店舗内の手続委託型輸出物品販売場の手続）
問96　当社は、大規模小売店舗内で手続委託型輸出物品販売場を経営する事業者です。今般、免税販売手続を代理させている承認免税手続事業者から、「免税手続カウンターに係る特定商業施設の区分を大規模小売店舗から商店街の地区等に変更する」旨の連絡がありましたが、この場合、当社はどのような手続が必要ですか。 ･･ 73

Ⅳ　自動販売機型輸出物品販売場制度

（自動販売機型輸出物品販売場の概要）
問97　自動販売機型輸出物品販売場の概要を教えてください。 74

（財務大臣が定める基準）
問98　免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機として財務大臣が定める基準について教えてください。 74

（国税庁長官が観光庁長官と協議して指定するものについて）
問99　免税販売手続を行うことができる機能を有する自動販売機として国税庁長官が観光庁長官と協議して指定するものについて教えてください。 75

（自動販売機型輸出物品販売場の許可申請手続）
問100　自動販売機型輸出物品販売場の許可申請手続について教えてください。 75

（自動販売機型輸出物品販売場の許可要件）
問101　自動販売機型輸出物品販売場の許可を受けるための要件について教えてください。 76

（「指定自動販売機の指定番号」と「自動販売機管理番号」）
問102　「指定自動販売機の指定番号」と「自動販売機管理番号」について教えてください。 77

（許可を受けた販売場に設置する自動販売機を変更した場合）
問103　自動販売機型輸出物品販売場として許可を受けた販売場に設置する指定自動販売機を変更した場合の手続について教えてください。 77

Ⅴ　承認送信事業者

（承認送信事業者とは）
問104　承認送信事業者について、具体的に教えてください。 78

（承認送信事業者の承認申請手続）
問105　承認送信事業者の承認申請手続について教えてください。 79

（購入記録情報を「適切に国税庁長官に提供できること」）
問106　承認送信事業者の承認要件とされている「購入記録情報を適切に国税庁長官に提供できること」について教えてください。 80

（購入記録情報を国税庁長官に提供することに関する契約）
問107　承認送信事業者の購入記録情報の提供要件とされている「購入記録情報を国税庁長官に提供することに関する契約」について教えてください。 80

（必要な情報を共有するための措置）
問108　承認送信事業者の購入記録情報の提供要件とされている承認送信事業者と輸出物品販売場を経営する事業者との間における「必要な情報を共有するための措置」について教えてください。 80

（承認送信事業者から輸出物品販売場を経営する事業者への購入記録情報の提供等の方法）
問109　承認送信事業者が、契約を締結した輸出物品販売場に係る購入記録情報を国税庁長官に提供した場合は、その提供した購入記録情報又はその購入記録情報を出力（印刷等）する方法により作成した書面をその輸出物品販売場を経営する事業者に対して提供又は交付しなければなりませんが、この提供又は交付について具体的に教えてください。 81

（承認送信事業者が購入記録情報の提供を行った場合の輸出物品販売場を経営する事業者における購入記録情報の保存（クラウドサービス等の利用））
問110　当社が経営する輸出物品販売場に係る購入記録情報は、承認送信事業者が国税庁長官に提供しています。その購入記録情報について、承認送信事業者が所有するサーバ内に保存することを考えていますが、このような保存方法は認められますか。なお、そのサーバは、当社が経営する輸出物品販売場に設置しているパソコンから直接アクセス可能であり、そのサーバに保存している購入記録情報を必要に応じて閲覧し、書面で印刷することが可能です。 82

（「承認送信事業者」と「承認免税手続事業者」の兼務）
問111　当社は、承認免税手続事業者として特定商業施設に免税手続カウンターを設置し、手続委託型輸出物品販売場に係る免税販売手続を行っています。当社から国税庁長官に契約先の手続委託型輸出物品販売場に係る購入記録情報を提供することを検討していますが、可能ですか。 82

（フランチャイズ店舗の対応）
問112　当社は、自社ブランドの商品の販売についてフランチャイズ展開をしており、フランチャイズ本部として、加盟店との間において、独自のシステムで連携することにより、各加盟店の売上等をリアルタイムに集約しています。当該システムを改修し、当社から各加盟店の購入記録情報を提供することを検討していますが、それは可能ですか。また、当社が他の承認送信事業者と契約し、その承認送信事業者から各加盟店に係る購入記録情報を提供することは可能ですか。なお、当社は自社ブランドの商品について直営店を有しておらず、輸出物品販売場の許可を受けていません。 84

（自社とグループ会社が経営する輸出物品販売場に係る購入記録情報を提供する場合）
問113　当社は、自ら輸出物品販売場を経営しており、保有するシステムで自ら購入記録情報を提供します。当社には輸出物品販売場を経営する別のグループ会社があり、このグループ会社が経営する輸出物品販売場の購入記録情報についても当社が保有するシステムから提供したいと考えています。この場合はどのように購入記録情報を提供すればよいですか。 84

（承認送信事業者の購入記録情報の保存）
問114　承認送信事業者が国税庁長官に提供した購入記録情報の保存について教えてください。 85

Ⅵ　臨時販売場制度

（臨時販売場制度の概要）
問115　臨時販売場制度の概要を教えてください。 86

（臨時販売場を設置しようとする事業者の承認申請手続）
問116　臨時販売場を設置しようとする事業者の承認申請手続について教えてください。 87

（臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認要件）
問117　臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認を受けるための要件について教えてください。 88

（手続委託型輸出物品販売場のみを経営する事業者が臨時販売場を設置しようとする場合の承認）
問118　当社は、手続委託型輸出物品販売場として許可を受けた販売場のみを経営していますが、臨時販売場を設置しようとする事業者に係る承認申請を行うことができますか。 90

（臨時販売場を設置する事業者の承認を受けていた場合）
問119　当社は、「臨時販売場を設置する事業者の承認申請書」を提出して臨時販売場を設置する事業者の承認を受けていましたが、改めて「臨時販売場を設置しようとする事業者の承認申請書（一般型・手続委託型用）」を提出する必要がありますか。 90

（臨時販売場の届出）
問120　臨時販売場の届出手続について教えてください。 90

（臨時販売場設置届出書の事後提出）
問121　当社は、百貨店の期間限定イベント（夏季限定（３か月間）のイベントであり、出店する販売場は当該イベント終了をもって閉鎖します。）に出店していますが、免税販売を行う準備が整わなかったことから、販売場を設置する日の前日までに「臨時販売場設置届出書」を提出することができませんでした。出店後に免税販売を行う準備が整い、「臨時販売場設置届出書」を納税地の所轄税務署長に提出した場合、その提出日の翌日以後の期間について、免税販売を行うことができますか。なお、当社は、臨時販売場を設置しようとする事業者として納税地の所轄税務署長の承認を受けています。 93

（同時期の複数出店）
問122　同時期に複数の臨時販売場を設置することができますか。 93

（手続委託型臨時販売場）
問123　当社は、一般型輸出物品販売場として許可を受けた販売場のみを経営していますが、今般設置する臨時販売場が特定商業施設内にあることから、当該販売場については、免税販売手続を「手続委託型」として行いたいと考えています。この場合どのような手続が必要ですか。なお、当社は、臨時販売場を設置しようとする事業者として納税地の所轄税務署長の承認を受けています。…… 94

（手続委託型臨時販売場における購入下限額）
問124　当社は、特定商業施設内において実施されている夏季限定イベント（３か月間のイベント）へ出店しており、当該出店した販売場について、免税販売手続の区分を「手続委託型」とする「臨時販売場設置届出書（一般型・手続委託型用）」を提出しています。この場合、免税手続カウンターにおいて行う免税販売の対象となる下限額（一般物品、消耗品それぞれ５千円）の判定は、当社が出店する臨時販売場と他の手続委託型輸出物品販売場の販売価額とを合算して行うことができますか。…… 94

（臨時販売場を対象とした承認免税手続事業者）
問125　当社は、外国人旅行客を対象としたイベントを８月１日から８月31日までの期間限定で開催することを予定しており、複数の事業者が出店することとなっております。当該イベントに出店する事業者については、臨時販売場を設置しようとする事業者としての承認を受けてもらい、免税販売を行うことができる体制を整えることとしていますが、免税販売手続については、当社が一括して行いたいと考えております。この場合、当社は当該イベントを対象に承認免税手続事業者になることはできますか。…… 95

（臨時販売場の変更届出）
問126　臨時販売場について、設置期間、免税販売手続の区分、指定自動販売機の指定番号・管理番号及び設置場所等を変更した場合の手続について教えてください。…… 95

（設置期間が７月を超えることとなった場合）
問127　４か月設置するとして届出を行った臨時販売場について、期間を延長し、１年間設置することとなりました。４か月経過後も引き続き免税販売を行いたい場合、どのような手続が必要ですか。…… 97

（継続予定の販売場）
問128　当社は、ショッピングモールのテナントとして出店を考えています。当該テナントの賃貸借契約は６か月ですが、当該期間経過後も、賃貸借契約を更新して、出店を継続する予定です。臨時販売場を設置しようとする事業者として納税地の所轄税務署長の承認を受けている場合、当該販売場を設置する日の前日までに「臨時販売場設置届出書」を提出することにより、当該販売場において免税販売を行うことができますか。なお、賃貸借契約書には自動更新についての定めはありません。…… 97

（臨時販売場を設置しようとする事業者の「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」の提出）
問129　当社は、臨時販売場を設置しようとする事業者として納税地の所轄税務署長の承認を受けていますが、設置する臨時販売場について「輸出物品販売場における購入記録情報の提供方法等の届出書」の提出はどのように行えばよいですか。…… 98

（臨時販売場における購入記録情報の提供）
問130　当社は、臨時販売場を設置しようとする事業者として納税地の所轄税務署長の承認を受けていますが、臨時販売場における購入記録情報の提供について教えてください。…… 98

（臨時販売場に係る購入記録情報の保存）
問131　当社は、臨時販売場を設置しようとする事業者として納税地の所轄税務署長の承認を受けていますが、臨時販売場に係る購入記録情報の保存について教えてください。…… 99

Ⅶ　免税販売管理システム

（免税販売管理システムの概要）
問132　免税販売管理システムの概要について教えてください。 100

（購入記録情報の提供に係る送信ソフトウェア①）
問133　国税庁が運用する免税販売管理システムやｅ－Ｔａｘにおいて、購入記録情報を送信する機能はありますか。 100

（購入記録情報の提供に係る送信ソフトウェア②）
問134　購入記録情報を送信するシステムの準備について教えてください。 101

（購入記録情報のデータ仕様）
問135　購入記録情報の具体的なデータ仕様（データ型、桁数等）について公開していますか。 101

（購入記録情報のテスト送信）
問136　開発した送信システムの設計や送信機器のセットアップが正常かどうか事前に確認することはできますか。 101

（本番環境へのテスト送信）
問137　送信機器の立ち上げ時や輸出物品販売場での日々の販売業務を開始する前等に、実際に行われると想定される取引に係る購入記録情報を本番環境にテスト送信することにより、免税販売管理システムと正常に接続が行われているか確認することは可能ですか。 102

（購入記録情報の受信時の内容チェック）
問138　免税販売管理システムで受信した購入記録情報の内容チェックについて教えてください。 102

（受信結果通知にエラーコードがなかった場合）
問139　購入記録情報の送信後、返却された受信結果通知を確認したところ、エラーコードが設定されていませんでした。この場合、免税販売手続に誤りがなかったことになりますか。 102

（購入記録情報の送信結果）
問140　免税販売管理システムで購入記録情報が正常に受け付けられたかどうかを確認できますか。 103

（本番環境とテスト環境のいずれに送信したかの判別方法）
問141　購入記録情報を免税販売管理システムの本番環境とテスト環境のどちらに送信したか受信結果通知で判別することはできますか。 104

（購入記録情報の受信結果通知が返却されない場合）
問142　免税販売管理システムに購入記録情報の送信を行いましたが、受信結果通知が返却されませんでした。この場合はどのように対応すればよいですか。…… 104

（購入記録情報の送信結果の照会）
問143　これまでに送信した購入記録情報の受付状況について、後日、免税販売管理システムで照会する機能はありますか。…… 105

（エラーコードを含む受信結果通知への対応ができない場合）
問144　購入記録情報の送信後、免税販売管理システムから購入記録情報を受け付けていない旨の受信結果通知の返却があり、エラーコードが設定されていた場合において、既に免税購入対象者がその場を離れ、必要な情報の補正ができませんでした。この場合どうなりますか。…… 105

（必須項目となっていない記録項目）
問145　必須項目となっていない記録項目（出国予定日等）について、空白として送信した場合、購入記録情報は受け付けられるのでしょうか。…… 106

（必須項目の誤送信）
問146　旅券番号や輸出物品販売場の識別符号を間違って入力した購入記録情報を送信したところ、免税販売管理システムから正常に受信した旨の受信結果通知が返却されました。この場合、どうすればよいですか。…… 106

（購入記録情報の重複送信）
問147　電子計算機の操作を誤って、一回の免税販売について、二度購入記録情報を送信し、それぞれ正常に受信した旨の受信結果通知を受けました。この場合、どうすればよいですか。…… 107

（旅券等の情報の具体的な設定）
問148　免税購入対象者の旅券等の情報は具体的にどのように設定すればよいですか。
…… 107

（証明書類に記載された情報の具体的な設定）
問149　日本国籍を有する免税購入対象者から提示された証明書類の情報が次の場合、どのように購入記録情報に設定すればよいですか。…… 109

（乗員上陸許可書の情報の具体的な設定）
問150　免税購入対象者から提示された乗員上陸許可書の情報が次の場合、どのように購入記録情報に設定すればよいですか。…… 110

（品名の設定内容）
問151　当社の商品管理システムでは、具体的な商品名のほか、ＪＡＮコード、当社独自の商品分類コード、型番、メーカー名等の詳細な情報を有していますが、購入記録情報の品名として何を設定するのですか。 110

（購入記録情報として１回に送信できる物品の数）
問152　購入記録情報として１回に送信できる物品の数に上限はありますか。また、上限を超える場合、どのように購入記録情報を送信すればよいですか。 111

（返品・取消し）
問153　免税購入対象者に免税販売を行い、購入記録情報の送信後、その者から一部の商品の返品を受け、販売額を返金しました。この場合の対応について教えてください。 111

（購入記録情報のデータ追越し）
問154　返品や取消しに伴う購入記録情報の修正データは、当初の購入記録情報より後に免税販売管理システムで受け付けられる必要がありますか。 112

（セット販売）
問155　複数の商品を組み合わせて価格設定を行っているものを免税販売した場合に、個々の商品ごとに購入記録情報の物品情報として記録するとき、販売価額をどのように入力すればよいですか。 112

（値引き）
問156　免税購入対象者へ免税販売を行う際、商品の値引きを行いました。この場合の購入記録情報の記録項目である単価や販売価額について教えてください。 113

（複数の物品に適用される値引き）
問157　特定の商品を組み合わせて購入した場合に適用される値引きや販売総額からの値引きについてどのように対応すればよいですか。 113

（端数処理）
問158　購入記録情報の価額等の各記録項目は、整数値で送信することとされていますが、計算の過程で生じる１円未満の端数はどのように処理すればよいですか。 114